

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 5月 8日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
理事（水産大 学校代表） 鷲尾 圭司

## 1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 無人小型航空機 一式
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 納入期限 平成30年7月20日
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額は、入札書に記された金額を切り捨てた金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を落札価格とする。ただし、入札書に記載された金額に100分の8に相当する額を超過する金額の入札は、無効とする。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「精密機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書の交付を受けること。）

① 直接交付  
山口県下関市永田本町二丁目7番1号  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大 学校  
校務部会計課用度係  
電話 083-227-3826  
FAX 083-286-2292

② 宅配便着払いによる交付  
任意書式に「無人小型航空機一式入札説明書宅配便に希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①にてFAX送信すること。

③ メールによる交付  
任意書式に「無人小型航空機一式入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレスを記載のうえ、上記①にてFAX送信すること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関する質問がある場合には、平成30年5月1日までに上記3.にて入札説明書の交付を受けること。当日までに質問を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当該機構のホームページにて公表すること。

り入札説明会に代える。  
 なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、  
 同様に対応する。内容に個人に関する情報であって特定の個人  
 を識別し得る記述がある場合は、当該箇所に伏せ  
 害するおそれのある記述を公表せず、質疑者のみに回答す  
 る。

## 6. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 平成30年5月22日 14時00分  
 山口県下関市永田本町二丁目7番1号  
 国立研究開発法人水産研究・教育機構  
 水産大学校本館第一会議室A
- (2) 郵便による入札書の 平成30年5月21日 17時00分  
 受領期限及び提出場所 3. ①に同じ。

## 7. その他

- (1) 契約手続きにおいて 日本語及び日本国通貨。  
 使用する言語及び通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書  
 及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札  
 を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書  
 写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先 当該先  
 次の①及び②いずれにも該当する契約先  
 ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相  
 当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として  
 再就職していること  
 ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること  
 ※注2  
 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発  
 法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。  
 ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する  
 者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を  
 与える者と認められる者を含む。  
 ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げ  
 られた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実  
 績による。
- (2) 公表する情報 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約  
 締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。  
 ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当  
 機構における最終職名  
 ② 当機構との間の取引高  
 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれ  
 かに該当する旨  
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上  
 ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報  
 ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機  
 構における最終職名等）  
 ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他  
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認ください。また、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をなさる場合は、ご了解願います。

#### 9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：[http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

## 購入仕様書

1. 品名 無人小型航空機

2. 数量 1式

3. 構成 構成は下記の通り。

- ・ドローン 1機
- ・搭載カメラ 1台
- ・バッテリー 4個
- ・バッテリー管理タグ 4個
- ・ドローン用ケース 1個
- ・画像伝送セット 1式  
(無線送受信機、モニタ、三脚、バッテリー、充電器)
- ・ツールセット 1式  
(六角レンチ、バッテリーチェッカー)
- ・補償サービス 1式

4. 仕様

1) 本装置の概要

水産機械や機関室内の機械設備の状態監視・診断や漁港施設の維持管理にドローンを活用することを想定している。

2) 本装置の仕様条件

- ①飛行中に撮影対象と接触する場合を想定し、ドローンのプロペラ及び機体を保護するガードが四方に取り付けられていること。
- ②各種データを測定するため、各種センサー、AD変換器、無線装置等を搭載する場所に余裕があること。ペイロードが3kg程度であること。
- ③各種センサーを設置する場所がプロペラ搭載場所よりも上部に配置されていること。
- ④カメラの設置場所をプロペラよりも上部に移動可能であること。
- ⑤自動航行プログラミング機能が付加されていること。
- ⑥1年間の補償サービス付きであること。

5. 納入場所 山口県下関市永田本町二丁目7番1号

国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校

6. 納入期限 平成30年7月20日

7. その他

- 1) 納入後1ヶ年以内に受注者側の責任による不具合が生じた場合には、受注者の責任において交換又は修理調整を行うこと。
- 2) 詳細については、担当職員の指示に従うこと。